

資産税課長  
税務課長  
課税課長 殿  
税制課長  
県税事務所長

**新規講座**

一般社団法人 日本経営協会  
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

# 不動産取得税と固定資産に関する基本実務

～土地・家屋の評価と課税をめぐる実務知識から組織間の連携まで～

<平成31年1月30日(水)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

不動産取得税は固定資産に課税される地方税の一つですが、都道府県税であり、課税のタイミングが不動産の取得時一回限りなど、固定資産税とは制度上の様々な違いがあります。他方、課税対象と業務が重複していることから、実務上は固定資産税担当部門との接点も頻繁に発生します。

自治体の税収減が全国規模で深刻な問題となる中、固定資産税の実務に関わる部門同士が現場レベルで連携・情報共有することが、徴収率アップを図るうえで極めて重要なファクターとなっております。

本セミナーでは、自治体で固定資産の課税業務の第一線に携わった講師を迎え、不動産取得税ならびに固定資産をめぐる税制度の概要から、部署間また他自治体との連携のポイントまで、自らの経験もふまえて解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

記

(9:30から受付)

**日 時**：平成31年1月30日(水) 10:00～16:00

**講 師**：ソツネコンサルティング 代表  
(元)埼玉県税務課・さいたま県税事務所  
小川 晶太郎 氏

**会 場**：NOMA ホール(日本経営協会内専用教室)  
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

**受講料**：会員(1名) 18,000円 } 19,440円  
(参加料) 消費税 1,440円 }  
一般(1名) 20,000円 } 21,600円  
消費税 1,600円 }

**申込方法**：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。  
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。  
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。  
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。  
・お申込みは開催日の3営業日前までをお願いいたします。  
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

**入金方法**：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。  
**キャンセル**：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。  
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。  
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

**その他**：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

**お申込み  
お問合せ先**

**一般社団法人 日本経営協会**

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15をお願いします)

**東京本部 公務研修グループ**  
〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8  
TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130  
URL <http://www.noma.or.jp>

**〈会場案内図〉**

★JR代々木駅の正面(西口)改札を出て、宝くじ売場と富士そばの間の道を進んで下さい。明治通りを原宿方面に進み、コンビニ・ローソンの先のビルです。

●代々木セミナー

▶プログラム◀

- 1：固定資産(土地・家屋)をめぐる税制度
  - (1)土地・家屋に関わる税制度の概要
  - (2)不動産取得税とは ～固定資産税との違いほか～
  - (3)固定資産税とは
  - (4)その他の税目と関連事項について
- 2：土地の評価と課税
  - (1)土地の評価と課税のプロセス
  - (2)実務上問題になりやすいポイントと留意点  
～納税者への対応ほか～
- 3：家屋の評価と課税
  - (1)家屋の評価と課税のプロセス
  - (2)実務上問題になりやすいポイントと留意点  
～納税者への対応ほか～
- 4：不動産取得税の制度
  - (1)不動産取得税制度の概略
    - ・納税義務者
    - ・調査
    - ・控除
    - ・その他
  - (2)地方税法との関わり
  - (3)地方税法総則との関わり
- 5：不動産取得税額の計算
  - (1)土地取得の場合
  - (2)家屋取得の場合
- 6：不動産取得税の課税と徴収
  - (1)課税手続き
  - (2)課税後の手続き(徴収ほか)
- 7：固定資産税と不動産取得税の実務上の関わり
  - (1)納税義務者
  - (2)課税客体
  - (3)評価額
  - (4)取り扱いのポイント
- 8：部署間における実務上の連携のポイントと重要性
  - (1)課税部門と徴税部門
  - (2)本庁と出先機関
  - (3)税務課と市町村課
  - (4)税部門とその他の部門
- 9：市町村と都道府県間における実務上の連携のポイントと重要性
  - (1)評価および評価額
  - (2)情報共有と連携体制の整備

講師紹介

ソツネコンサルティング 代表 / (元)埼玉県税務課・さいたま県税事務所 小川 晶太郎 氏  
 東京大学教養学部総合社会科学科(相関社会科学)卒  
 2003年4月 埼玉県庁に入庁  
 2003年4月～2006年3月 春日部県税事務所 不動産取得税の課税事務、大規模非木造家屋の評価事務に従事  
 2006年4月～2010年3月 総務部税務課 県税収入額の予測、県税予算・決算に係る事務に従事  
 2010年4月～2015年3月 産業労働部金融課 高度化資金貸付、県制度融資、埼玉県信用保証協会に係る事務に従事  
 2015年4月～2016年9月 さいたま県税事務所 春日部県税事務所と同様の事務に加え、困難案件に係る調査・課税事務に従事  
 2016年9月 埼玉県庁を退職  
 2017年4月 法政大学専門職大学院イノベーション・マネジメント専攻に入学  
 ・研究テーマは「地方公務員に求められる人材像と研修・人事制度の構築」  
 ・中小企業診断士養成コースに所属し、コンサルティングの実習にも従事(全5社)  
 2018年3月 同大学院を修了  
 2018年4月 コンサルタントとして独立

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60011967 『不動産取得税と固定資産に関する基本実務』参加申込書

31.1/30

※NOMA記入

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	( )	内線	<ご連絡担当者>
		FAX	( )		所属
所在地	〒				フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経験 年数	-----年 -----ヶ月
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経験 年数	-----年 -----ヶ月
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経験 年数	-----年 -----ヶ月

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)